

地域福祉とソーシャル・キャピタル論の 接点に関する考察

山 村 靖 彦

A Study on Interactions between Community-Based
Welfare and Theories on Social Capital

Yasuhiko YAMAMURA

I. はじめに

近年、ソーシャル・キャピタル¹ (Social Capital、以下 SC と記す。)に関する研究が、経済学や経営学、社会学をはじめとする多分野において活発化しており、その論証は国際機関や国家政府の政策根拠としても採用されるに至っている²。SC の定義については後に詳しく検証するが、先行研究を概観する限り、個人的および社会的組織において存在し、協調行為を可能にし得る信頼・規範・ネットワークなどを構成要素とした関係上に関わる概念と言い表せよう。

この SC の影響力について、例えばウールコックは、経済発展と関連づけて、社会理論と経済発展、家族及び若者の行動、スクーリングと教育、コミュニティ生活、仕事と組織、民主主義とガバナンス、集合的行為の問題の7つに分類し、その広範性を示している (Woolcock, M. :1998)。また、世界銀行は、SC と関連性が深くかつ影響力の強い問題として、「犯罪と暴力、経済と貿易、教育、環境、財政、保健、栄養と人口、情報技術、貧困と経済発展、農村開発、都市開発、水供給および衛生」³をあげている。さらに、わが国においても、完全失業

率、刑法犯認知件数、合計特殊出生率、平均寿命、事業所新規開業率との相関性から、SC の醸成を重視した報告 (内閣府国民生活局編：2003) や、健康に関する地域差を SC の視点から考察したもの (市田：2007)、農山村や中山間地域の現状に立脚した研究・提言 (岩崎：2005、上野：2007、農林水産省：2007⁴など)などにみられるとおり、国政レベルを含んだ広範囲にわたっての研究が行われており、今やわれわれ住民生活の保障・安全や QOL の向上、地域再生の試金石として期待されるまでになっている。

このように SC 論は、学際的にそして国政レベルにおいてもその効用・効果が概ね肯定的に展開されている現状にあるが、同様の期待は、わが国の福祉領域においてもうかがうことができる。例えば、野口は伝統的な互酬のしくみを、新たな市民活動や NPO 組織に結合させ、現代的な市場経済のなかでも機能するように制度化していくといった発想から、地域福祉における SC を重視している (野口：2005、2007 など)。また、佐々木は SC を「人間関係ネットワーク」と概念規定し、高齢者福祉政策への有効性について追求した (佐々木：2007)。さらに、所は地域福祉における介入の側面に焦点をあて、地域福祉と SC の関係性について理論的

な接近を試み、資源としての考え方を示している(所:2007)。

一方、筆者は一般的に定説化しつつある「SCの豊富化=地域福祉の向上」といった捉え方が、必ずしも妥当とはいえないことを提示し(拙稿:2007)、また、「橋渡し型」SCの効用に比べ、性質に課題性が多いと集約されがちな「結束型」SCの有効性について検討を行った(拙稿:2008)。これら筆者の研究からは、今日の地域福祉論のみならず多くの専門領域において定着しつつあるSC論の効果的側面の文脈とは異なる見解が示されたが⁵、これは、SCが「よくいえば柔軟性がある概念」⁶であるがゆえに、各分野の専門性において詳しく精査されないまま用いられていることの証左と捉えられよう⁷。

各専門分野におけるSCに内在する可能性や課題性、展望や限界、さらには分析方法や価値などに対する評価は果たして同じなのであるか。昨今のSC論が学際的論議の対象となり、いささかセンセーショナルな取り扱われ方がされている現状も相俟ってか、各領域からの専門的視点によるSCに対しての議論・追求は、前述したとおりいささか希薄になっているのではないかと感じられる。今日のSC論には、それぞれの立場からの精査研究と、それらを互いに送受しあつての専門分野への適応性と学際的共有性に関する検証が要請されているのではないと思われる。このようなプロセスによって得られた知見の構築により、SC論の学際的な価値は厚みを増していくものと考えられる。

以上のような問題意識から、本稿では、地域福祉をフィールドにしてSC論との関係性について考察する。その延長線上には、今日の地域福祉の推進に関する新たな方法を導き出す手がかりがあるものと考えられる。

研究方法として、まずSCが今日の地域福祉にどのような示唆を与えるかを念頭におきながら、これまでのSCに関する概念および定義、類型等について概観する。そのうえで、現段階で考えられる地域福祉とSC論の接点や援用に向けての可能性等について明らかにしたい。

II. これまでのSC研究

1. 定義・概念の流れ

SCの定義および概念については、実にさまざまな捉え方がある。その中において、1993年に発表されたパットナムの論文(Putnam:1993、河田訳:2001)は、その後のSC論の展開に大きなインパクトを与えた。これまでのSC論の流れをみると、各論者による理論の特徴は、このパットナムの研究以前と以降期に分けて論じることができる。ここでは、図表1にそれらの定義・概要を提示しつつ、各論者による理論背景や問題意識等について概観し、地域福祉論とSCの関係性に関する論証の足がかりとしたい。

(1) パットナムに至るまでの研究

まず、SCの概念を最初に示したのは、アメリカ合衆国ウェスト・ヴァージニア州の教育長であり社会改良家でもあったハニファンであるといわれる。彼は、農村コミュニティの自治や教育の発展に寄与する概念としてSCに着目し、資源としてのその蓄積を重視した(Hanifan, L.:1916)。ここでの資本とは通常の意味とは異なり、善意(good will)、仲間意識(fellowship)、共感(sympathy)、社会的交流(social intercourse)を意図しており、それは社会を構成する個人や家族間に生じるものとされている。また、このような資本が欠落した状態では、地域づくり、とりわけ教育活動は遅々として進まないと主張している。そして彼は、農村コミュニティにおけるSCを醸成するための機関としてコミュニティ・センターの存在を重視している。こうしたハニファンの論考は、現在のSCの考え方と基本的には同じであり、その意味では今日のSC論の礎を築いたといえようが、当時SC論が広く世に示されることはなかった。

また、アメリカ合衆国の都市研究者であるジェイコブスは、都市部における再開発が進行する中、地域における隣人関係などの社会的

ネットワークをSCと表現し、その機能を重視している (Jacobs : 1961)。ジェイコブスは、近隣におけるネットワークはある種の集積性を帯びながら永続すると述べており、これこそがSCであると捉えている。以上、ハニファン、ジェイコブス両者の研究からみても、初期に位置づけられるSCの研究は、主としてコミュニティに着目したものであったといえよう。

一方、ロウリー、ブルデュー、コールマンは、コミュニティではなく個人に着目してSC論を展開した。アメリカの経済学者ロウリーは、人種間の所得格差を問題背景に、人的資本の獲得過程が人種間で異なることに着眼しSCを説明した (Loury, G.C : 1977)。ロウリーは、SCを人的資源を発展させる個人の資源として捉えているが、それは誰にでも等しく機能するものではなく、特定の人々にとって有用である点を指摘している。

さらに、フランスの社会学者ブルデューは、人間の日常的かつ現実的なコミュニケーション

活動に注目し、その円滑化のための資本のひとつとしてSCを定義している (Bourdieu, P : 1986)。ブルデューは、資本を個人の属性に強く依拠するものと捉えており、それらの多様な資本関係が個人の社会的地位や自己実現のありようを左右していくと考えた。

そして、アメリカ合衆国の社会学者コールマンは、SCを社会における人々の結びつきを強める機能と捉え、社会的ネットワークや信頼、互酬性の存在を重視した。彼は、SCは見えにくいものであり、小規模で閉ざされた関係の中で蓄積されていくものとしている。そして、SCを社会構造の単なる要素として関係性のみを捉えるのではなく、個人にとっての資源として捉える必要性を主張している (Coleman, J. : 1990)。このコールマンの重視や指摘は、その後のパットナムの理論の展開にも大きな影響を与えることになる。

図表1 SCに関する主な定義・概要

時期/着目	研究者・機関	年	定義・概要
パットナム以前	コミュニティ ハニファン (Hanifan, L.)	1916	自治のためのコミュニティ発展のためには「SC (善意、仲間意識、相互の共感、社会的交流)」の蓄積が必要であり、そのための投資も必要である。
	コミュニティ ジェイコブス (Jacobs)	1961	建築学・都市社会学的な視点から、都市開発などの問題を提起し、近代都市における隣人関係など社会的ネットワークをSCと表現し、その重要性を強調した。
	個人 ロウリー (Loury, G.C.)	1977	アメリカにおいて、白人と有色人種を比較した場合、白人のほうが産まれた時点においてすでに人的資本獲得に有利な環境にあり、このような利点を指摘し、その利点をSCとした。
	個人 ブルデュー (Bourdieu, P)	1986	「多かれ少なかれ制度化された相互面識および相互承認の持続的ネットワークの所有、あるいはいいかえると、全体で所有する資本の支援を各メンバーに提供するような集団のメンバー間に結びついた現実的・潜在的資源の総体」(当人に何らかの利益をもたらす形で社会化された人間関係の総体であり、たとえば「人脈」や「コネ」、「顔の広さ」といったもの)。
	コールマン (Coleman, J.)	1990	SCとは社会構造のある局面から構成されるものであり、その構造の中に含まれている個人に対しある特定の行為を促進するような機能をもっているもの。
	ロバート・パットナム (Putnam, Robert D.)	1993	「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークなどの社会的仕組みの特徴」

パ ット ナ ム 以 降	信	フクヤマ (Fukuyama, F.)	1995	「信頼（コミュニティの他のメンバーが、共有され規範にもとづいて、規則正しい、正直な、そして協調的な行動をとると考えられるようなコミュニティにおいて生じる期待）が広くゆきわたることから生じる社会の能力」
	頼	アスレイナー (Uslaner, M. E.)	2002	SCの根底にある信頼を「普遍化信頼（見知らぬ人でも信頼できる）」と「特定化信頼（特定の人・集団に対する信頼）」分けて説明。
	N	ウールコック (Woolcock, M.)	2000	「SCとは協調行動を容易にさせる規範・ネットワークである」
	W	OECD	2001	「グループ内ないしはグループ間の協力を容易にさせる規範・価値観・理解の共有を伴ったネットワーク」
	資	クート (Couto, R)	1999	「人々を、労働力の中で占める彼らの経済的役割および地位にもとづく価値とは別に、コミュニティのメンバーとして再生するために投資される資源」
		ウェイン・ベーカー (Baker, W)	2000	「個人的なネットワークやビジネスのネットワークから得られる資源」
		ナン・リン (Nan Lin)	2001	「特定目的の行為においてアクセスされたり、活用される社会構造のなかに埋め込まれた資源」
	源	ロナルド・バート (Ronald Burt)	2005	「関係構造における個人の位置づけによって創造される利点」
		稲葉陽二	2008	「心の外部性を伴った社会における信頼・規範・ネットワーク」

※NW：ネットワーク

注：内閣府国民生活局編（2003）、宮川・大守編（2004）、東（2008）を参考に筆者作成。

(2) パットナムおよびその以降の研究

パットナムは、コールマンの理論に傾倒しつつも、概念的な説明にとどまらず、実社会におけるSCの量測定を試み、その有効性を実証しようとした。彼は、1970年から1990年におけるイタリア北部と南部の地域経済と地方行政の格差の要因をSCの多寡の差によるものと結論づけた。そして、SCが豊富に蓄積されている社会は、社会全体の「市民社会度（civiness）」が高くなるとし、経済的にも豊かな社会であるとした。このように、コールマンとパットナムの最大の相違点は、前者は個人に着目してSCを捉えたのに対し、後者は社会的ありようを計測の対象として捉え、その豊富化が社会発展の基盤となり利益をもたらすと考えたところにある。

パットナムの研究を契機に、SC論をめぐる研究は多角的に行われるようになった。それまでの研究は、SCの捉え方を認知的なもの（善意や価値観など人々の内面に関するもので、見

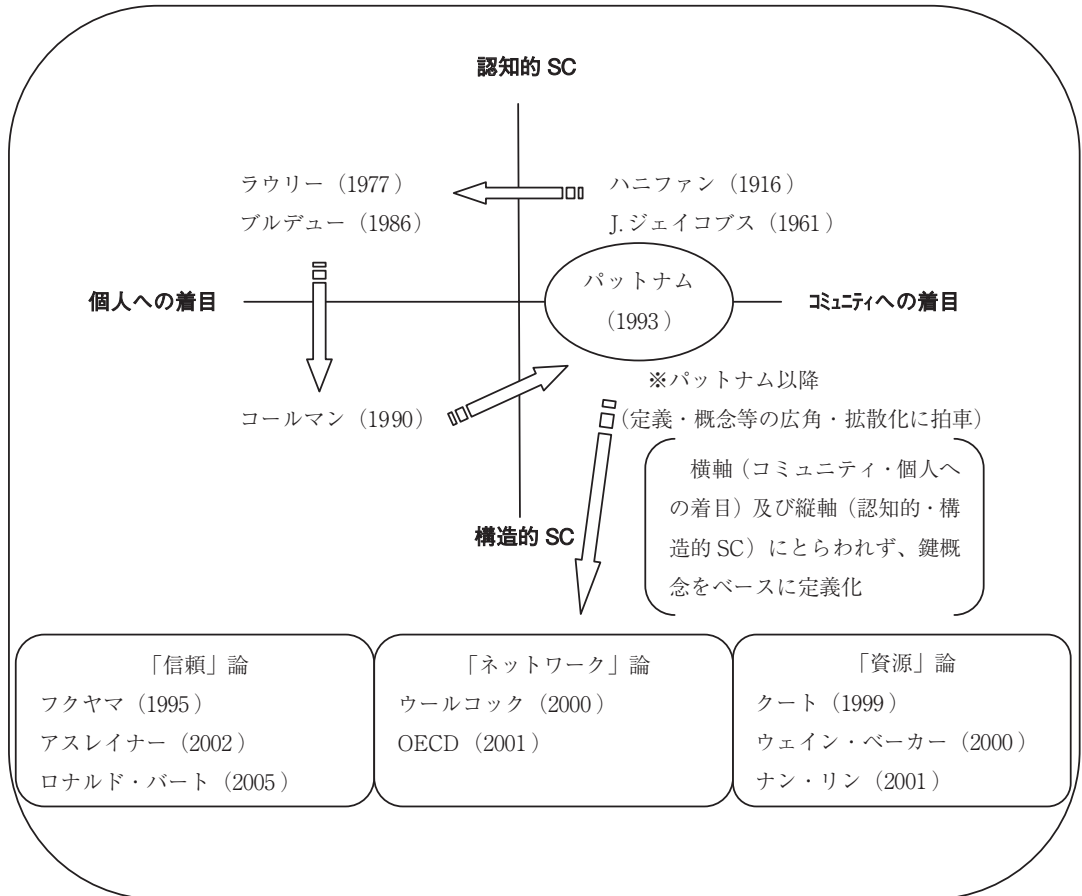
えづらく計測が困難なもの）から、構造的なもの（確立された役割や社会組織等に関するもので、外から形がわかりやすく計測も比較的可能なもの）へと次第に変化してきており、また、その着目もコミュニティから個人へ変移してきたといえる（図表2）。しかし、パットナムによりコミュニティへの着目に帰着しつつも、信頼、規範、ネットワークといった、本質的には認知的にも構造的にも捉えられる概念を用いての説明により、SC論の適用範囲は拡大され、学際的にも幅広く援用されるようになってきている。図表1及び図表2下底部に示したとおり、パットナム以降の研究は、それぞれの論者が鍵となる概念（信頼、ネットワーク、資源等）をベースに理論を展開したところとその特徴をもつ。このことは、上述したとおりSC論の多分野での登場を可能にし、その範囲を加速的に拡大させる要因となったが、その反面、SC論の概念や価値などを曖昧なものにし、万能薬的な位置づけに対する批判をもたらす結果にも

つながったといえよう。

こうして、課題を含みつつも一定の経過をみたSC論は、その後理論提示にとどまることな

く、国際的な機関においての戦略としても援用されるようになる。

図表2 SC論の流れ



(3) 国際機関による援用

まず、OECDではSCを「集団の内部もしくはは集団間で、協力を促進するような共有された規範、価値、理解をともなったネットワーク」(OECD:2001)と定義し、人間関係のネットワークとその出力を重視している。これまでの開発がGDPや経済的側面の成長に偏りをみせて展開されていたことに対し、OECDでは、人間的福利に着想している点が特徴といえる。ここでのSCは、人間のwell-beingの向上に不可欠な基本的要素と位置づけられている。

また、世界銀行は、1996年にワーキンググ

ループ「社会関係資本イニシアティブ (Social Capital Initiative、以下、SCIと記す。)」を組織化し、開発援助の立場から議論を行っている。SCIでは、SCを「社会の内部的および文化的結束性、人々間の相互作用を左右する規範および価値、そして人々が組み込まれている諸制度を意味する。ソーシャル・キャピタルは社会を結束させる接着剤であり、それなしには経済的成長も人間の福祉もあり得ないものである」⁸⁾と広義的に定義し、SCをパットナムらが提示した水平的なネットワークにとどめることなく、垂直的な関係もその範疇とした。さらに

ここでは、「政府や法などのフォーマルな社会構造・社会制度も、さまざまな規模や目的のネットワークも、政治的自由といった価値観にかかわるものも、非市場的な制度・構造はすべて」⁹ SCとして位置づけられている。SCIの捉え方は、その研究メンバーであったグルーターとファン・バステラーによる「マイクロ」、「マクロ」及び「構造的」、「認知的」の4つにより構成される分類¹⁰ (Grootaert, C and T. van Bastelaer eds. :2002) に依拠したものといえるが、これはSCの多様な側面性を示すものとも捉えられよう。

最後に、国際協力機構(JICA)(以下、JICAと記す。)は、ナラヤンとウールコックが提唱した類型、すなわちbonding、bridging、linkingをめぐる議論(World Bank:2000)とエバンスによる「政府と社会のシナジー」(state-society synergy)の議論(P. Evans:1997)の2つを根拠とした見解を示している。前者は、「コミュニティ内における人々の結束を強める(bonding)ものだけでなく、コミュニティとコミュニティとのつながりを助ける(bridging)ものや、コミュニティと政府といった垂直的な関係にある組織・制度とのつながりを強化する(linking)もの」¹¹もSCの範疇に入れるべきという議論を展開している。一方後者は、政府・行政とコミュニティとの間に築かれるシナジー(協働)関係が、開発促進に貢献するというものであり、SCの存在と活用によりシナジー関係が構築されていくというものである¹²。JICAの見解は両者を融合し、シナジー関係そのものを行政とコミュニティ間のbridging SCと位置づける。そして、それには、「行政の能力強化(『トップダウン』)とコミュニティの組織強化(『ボトムアップ』)をとともに行うと同時に、行政とコミュニティの間の『ファシリテーター』『カタリスト』となるNGOへの支援を行うことにより、シナジー構築の契機を作りその過程を円滑に進められる」¹³ことが期待されている。

以上、国際機関においての議論からは以下のことがいえる。まず、SC論をめぐる福社への言及に関してである。SCIでは、人間の福

社の成立根拠としてSCを捉えているほか、特にOECDでは、経済的well-beingよりも広い概念として人間のwell-beingを位置づけ、その実現を最大目標にSC論を展開している。このように、今日のSC論には、福祉の実現というコンテキストが基底に据えられているといっよいであろう。

また、SCの範疇をめぐっては、パトナムにより総括された水平的なネットワークにとどまることなく、今日では、垂直的なネットワーク、さらには組織・制度とのつながりや、行政や関連機関との関係のありようをも含まれるようになってきている。

最後に、SCの構造的側面と認知的側面という捉え方も、理論と実践の結び付きのうえでは、重要な意味をもってくものと思われる。これまでみてきたように、ともすれば、これまでの概念提示が、「信頼」、「規範」「ネットワーク」等といったキーワードで一括され、拡大的に適合・解釈されやすいSC論であったが、両側面による捉え方をベースに今後検証されることにより、狭義のSC概念の明示が可能となるのではないと思われる。

(4) わが国での動向

わが国においては、相次ぐ内閣府の調査(2003、2005)による「ソーシャル・キャピタルの醸成と市民活動の活性化には、互いに他を高めていくような関係がある可能性」、「ソーシャル・キャピタルは大都市で低く、地方で高い」等の分析を発端に、その後各省庁における市民活動や地域経済・地域社会、防犯防止分野等での研究においてSCとの関係性が検討されるようになった。なかでも、2005年に閣議決定された「地域再生基本方針」では、地域のSCを活性化するための人づくりやネットワークづくりの重要性が明記され、その後の関係府省閣僚会合(2007年)において決定された「地域活性化政策体系」に影響を及ぼした。また、続いてその政策メニューを体系化した「地域再生総合プログラム」(同年)でも、SCの再生・活用を内容とした「地域のつながり再生プログラム」

が重点項目の一つとしてあげられている。

農林水産省においても、2006年に「農村におけるソーシャル・キャピタル研究会」を発足させ、農村におけるSCの現状や政策のあり方等について検討した。「21世紀新農政2007」にも、重点課題の一つである「農山漁村の活性化」において、「農山漁村における豊かな人間関係と社会的つながりの維持・再生に向けた新たな政策手法を検討する」ことが盛り込まれた¹⁴。

さらに地方公共団体では、北海道が2005年度アカデミー政策研究「ソーシャル・キャピタルの醸成と地域力の向上一信頼の絆で支える北海道一」において、SCを地域による課題解決力＝「地域力」と位置付け、地域力向上に向けた取り組みを行っている。また、滋賀県では、2006年の「しがの農業・水産新戦略プラン」において、中心的戦略のひとつに「農村における人とひととの絆（ソーシャル・キャピタル）の向上」を掲げている。

以上のように、わが国における政策的側面においてもSCへの関心は高まりをみせている¹⁵。

Ⅲ. 考察 — 地域福祉とSC論の接点

1. 両者の関係

伝統的にわが国では、農村を中心として「結い」や「講」などによる相互扶助が行われていたのは周知のとおりである。明治後期になって、近代産業が勃興し、資本主義社会の発展とともに、貧富の差が拡がりを見せると慈善事業や社会事業が行われるようになり、地域の組織化の試みもみられるようになった。この地域組織化活動¹⁶は、その後のわが国における地域福

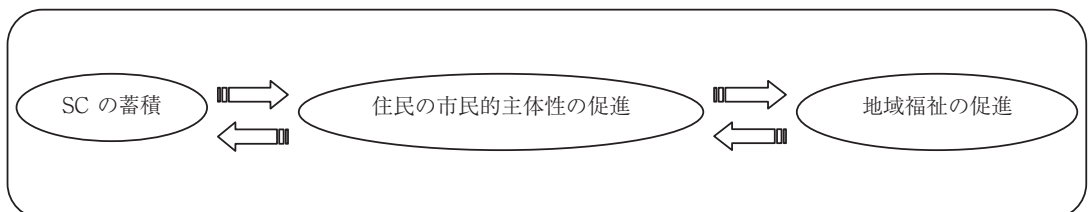
祉推進のための主要な方策として位置付けられることになるが、その際の基本理念として中心に据えられたのが「住民主体の原則」¹⁷である。ここでいう住民とは「その土地に住んでいる人」（＝住民）よりも、「公共空間の形成に自律的・自発的に参加する人々（citizen）」（＝市民）と解釈されよう¹⁸。つまり地域福祉における住民には、ただ単に「その土地に住んでいる人」とどまらない、市民としての主体性をもった地域づくりの担い手としての役割が求められているといえる。そしてさらに、地域福祉と住民の関係は、地域福祉は住民の市民的な主体性を促進し、さらにその住民は地域福祉を促進するという相関関係にある¹⁹。

前節で述べたとおりパットナムは、SCが豊富に蓄積されている社会では、社会全体の「市民社会度（civicness）」が高くなると説明した。このことから、まず豊富なSCの蓄積は、住民の自律性や自発性（市民的主体性）の高まりをみせるというセオリーが理論上成立する。そして、そのような住民と地域福祉促進の相関関係から、SCは地域福祉の促進には欠かすことのできない根本的要素として捉えられよう。さらに、SCの醸成と市民活動活性化との相乗効果について言及した内閣府等の分析から、ここでは、住民の市民的主体性の促進によるSCのさらなる蓄積への貢献も指摘できる（図表3参照）²⁰。

2. 地域福祉へのSC研究の援用

パットナムは、SCを「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークなどの社会的仕組みの特徴」²¹と定義づけた。前項での結論から、ここで

図表3 地域福祉とSCの関係



の信頼、規範、ネットワークなどは、地域福祉の重要な要素であり、そのありようは地域福祉の推進に少なからず影響を及ぼすといえる。

パットナムによる研究以来、SCに関しては、その状況を指数化して定量的に把握することに重点をおく。例えば、これまでもSCの豊富化が地域の防犯につながり、出生率やボランティアへの参加率を高めるといった結果が計測により示されている²²。地域福祉におけるSCの指数化による把握は、当分野において新しい方法論を生みだす契機になると思われる。元来、地域福祉の推進は、小地域においてそれぞれの地域の実情に適応した方法により行われることによって、その効果が期待できるものと考えられるが、一部を除き多くの推進機関では地域の状況を詳細に把握するすべを知らず、市町村等を単位として画一的なサービスが行われてきたと言わざるをえない。地域の社会関係のありようを定量的に把握することは、地域資源について詳細に把握することにもつながり、そのことはそれぞれの地域に応じた制度設計や援助方法の考案・実施にも結びつくものと期待できる。

また、JICAによるSCのlinkingとしての役割（コミュニティと政府といった垂直的な関係にある組織・制度とのつながり・関係性の強化）の提示は、わが国の地域福祉におけるSCの役割、具体的には、地域福祉政策のあり方を追求する装置としてのSCの役割を示唆するものとしても捉えられよう。

IV. おわりに

パットナムの着想は極めてシンプルであった。「民主的な政府がうまくいったり、また逆に失敗したりするのはなぜか。」(Putnam: 1993<河田訳: 2001, p. 3>)である。パットナムは、1970年代にイタリアで実施した調査から、イタリア北部の州の制度パフォーマンスの高さと、南部の州の低さに着目した。彼はさらに調査を重ねて、北部の州では社会的信頼が高く、連帯・参加・統合の価値観が根付き、結社への参加が高く、効果的な制度が存在しており

(水平的ネットワークの広がり)、一方南部の州では、社会的信頼が低く、規則や無気力感・疎外感に覆われ、制度の効率が悪く腐敗も横行している(垂直的なネットワークの支配)ことを分析しSC概念を導き出した。

筆者は、かつて大分県旧宇目町(現佐伯市)の社会福祉協議会にて、福祉サービスの実施担当者としての経験をもつが、そこでの高齢者を対象とした「ふれあい・いきいきサロン」の運営が、地域によってうまくいったり、また逆に失敗したりするのはなぜか、疑問を抱き続けていた。パットナムと筆者の着想とでは、そのスケールがあまりにも違いすぎることは十分に自覚しつつも、あえて憫笑を買うことを恐れずに言えば、地域福祉を実践するにあたっての筆者なりのこの疑問がSC論への追究の契機となったことは間違いない。今後、地域福祉分野においてSC論にさらに踏み込んで検討を重ねることにより、地域福祉の方法論について、いくらかの貢献ができるのではないかと考えている。

さて、本稿ではJICAでの見解をもとに、地域福祉政策のあり方を追求する装置としてのSCの役割を示唆したが、筆者はSCに関してその豊富化がなされても、それがそれのみをもって住民の要求を吸い上げ、政策に働きかける効果的なパワーとなるとは限らないのではないかと考えている。その意味で、図表3で示した関係図のそれぞれの段階においては、地域福祉の推進機関(担い手)、とりわけ公的機関による一定の支援や介入が不可欠であると考えている。そのあり方や具体的な支援方法については、今後積極的に追求していきたい。

昨今、厚生労働省による研究会にて「新たな支えあい」をキーワードに、地域福祉のあり方に関する新しい方向性が示された²³。そこでは、「住民が地域の生活課題に対する問題意識を共有し、解決のために協働することは、地域での人々のつながりを強化、地域の活性化につながることを期待され、その意味で、地域福祉は、地域社会を再生する軸となりうる」²⁴とされている。人々のつながりが強化されることにより、現代の地域福祉は向上的変化を遂げ得るのか、

筆者の今後の研究課題としたい。

本稿は、平成20-21年度日本学術振興会科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究、研究課題名:「ソーシャル・キャピタル論導入による地域福祉の展開方法に関する研究」、課題番号:20653037、研究代表者:山村靖彦)の助成を受けて行った研究成果の一部である。

註

- 1 ソーシャル・キャピタルを直訳すると、「社会資本」ということになりすが、日本語で社会資本というと、道路、橋梁、空港、港湾などのハードのインフラ(社会基盤=社会的間接資本: social overhead capital)を指すのが一般的である。また、先行研究から、「社会関係資本」、「人間関係資本」、「市民社会資本」といった意識も導き出されるが、いずれも定着するに至っていない。したがって本稿では、「ソーシャル・キャピタル(SC)」という表現をそのまま用いることにする。
- 2 例えば、世界銀行のソーシャル・キャピタル・イニシアティブ(SCI)、経済協力開発機構(OECD)、国際協力機構(JICA)、イギリス内務省及び国際開発省、アイルランド国家経済社会フォーラム(National Economic and Social Forum: NESF)などにおいて研究・提言がなされている。それらについては、内閣府国民生活局編(2003)、金光(2003)、宮川・大守編(2004)、坂田(2004)、東(2008)を参照。
- 3 宮川公男・大守隆編(2004)「序文」参照。
- 4 農林水産省ホームページ「『農村におけるソーシャル・キャピタル研究会』とりまとめについて」参照。http://www.maff.go.jp/j/press/2007/20070629press_9.html(2009年10月29日確認。)
- 5 SCの批判については、例えば経済学で用いられるところの「資本(capital)」としての性質を備えているのかといったものや、社会活動を通してそれが蓄積され、再利用されるというメカニズムが明確ではないこと、「資本」というからには蓄積度合いの計測が必要となるが、極めて曖昧にしかされていないなど、伝統的学問からの指摘も多い。
- 6 所(2007)、p.11。
- 7 同様にポータスも「ソーシャル・キャピタルはあまりにも多くの事象に対して、かつあまりにも多くの異なったコンテクストの中で用いられるために、明確な意味を失ってしまうということになりつつある」(Portes, A.:1998、宮川公男・大守隆編《2004》「序文」参照。)と述べている。
- 8 宮川・大守編(2004)p.34。
- 9 佐藤編(2001)p.17。
- 10 坂田(2004)pp.165~166参照。ここでの「ミクロ」とは、コミュニティや地方レベル、「マクロ」とは、国家や国境を越える地域レベル、「構造的SC」とは、ネットワークや確立された役割、社会組織、「認知的SC」とは、人々の内面に関するもので、規範、価値観、信条等と説明される。ちなみに、「構造的ソーシャル・キャピタルは認知的ソーシャル・キャピタルの存在ゆえに維持され、一方、認知的ソーシャル・キャピタルは構造的ソーシャル・キャピタルにより強化、再生産されている」(同:p.165)とされる。
- 11 坂田(2004)、p.170。
- 12 これについては、以下の説明が分かりやすい。「政府・行政が、参加型開発プロジェクトを実施することを通して、コミュニティ内のソーシャル・キャピタルが醸成される。そうなれば、コミュニティ内の人的・物的資源を開発事業のために効率よく動員することができる。一方住民側も、コミュニティのソーシャル・キャピタルが増加することにより『市民社会度』が高まり、社会全体として政府・行政に対するより良い生活の質のための監視や要求といった働きかけを行う能力が増す。このように相互に働きかけができる関係を築くことで、コミュニティの開発を促進することができるのである。」(同上2004:p.171)
- 13 同上(2004)、p.172。
- 14 註4で示したホームページ参照。
- 15 その他、日本総合研究所(2008)による報告書は、定量分析をもとにSCに関する政策のガイドライン作成を試みており大いに参考となる。また、稲葉による研究(2007、編著2008)は、理論、実践(定量的把握)および分析等について示唆に富む。
- 16 わが国では、コミュニティ・オーガニゼーションの実践として、1959年から保健福祉地区組織活動が始まった。その後、地域組織化活動は社会福祉協議会を中心として展開されることになる。なお、地域組織化活動論および社会福祉協議会論を論じたものには、永田(1981)がある。
- 17 例えば、社会福祉協議会基本要項(1962年)では、「住民主体」が社会福祉協議会の組織化活動原則として規定された。
- 18 『広辞苑(第6版)』(2008)、岩波書店、参照。

- 19 社会福祉士養成講座編集委員会編 (2009)、p150。
- 20 ただし、この場合筆者は、SCの蓄積と住民の市民的主体性の促進との関係、さらにこれらとその先の地域福祉の促進との関係においては、市民や機関による協働的な働きかけが必要と考えている。とりわけ、行政機関による一定の支援や介入は不可欠であると考えている。
- 21 Putnam, Robert D. (1993)、図表1参照。
- 22 わが国での代表的なものとしては、内閣府(2003、2005)や日本総合研究所(2008)などがある。
- 23 これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告(2008)。
- 24 同上、pp. 51-52。

参考文献

- ・市田行信(2007)「14 ソーシャル・キャピタル-地域の視点から-」近藤克則編『検証「健康格差社会」-介護予防に向けた社会疫学的大規模調査-』医学書院。
- ・稲葉陽二(2007)『ソーシャル・キャピタル』生産性出版。
- ・稲葉陽二編(2008)『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社。
- ・岩崎正弥(2005)『中山間地域におけるソーシャル・キャピタル(地域力)調査報告書-愛知県豊根村、設楽町名倉地区、長野県売木村の調査より-』愛知大学中部地方産業研究所。
- ・上野真也(2007)「第3章 農村集落のソーシャル・キャピタル」山中進編『山間地集落の維持と再生』成文堂。
- ・金光 淳(2003)『社会ネットワーク分析の基礎-社会的関係資本論に向けて-』勁草書房。
- ・坂田正三(2004)「第8章 ソーシャル・キャピタル」絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編著『貧困と開発』日本評論社。
- ・佐々木寿美(2007)『福祉政策論』学陽書房。
- ・佐藤寛編(2001)『援助と社会関係資本-ソーシャル・キャピタル論の可能性-』アジア経済研究所。
- ・滋賀県農政水産部農政課(2006)『しがの農業・水産新戦略プラン』。
- ・社会福祉士養成講座編集委員会編(2009)『新・社会福祉士養成講座-地域福祉の理論と方法』中央法規。
- ・これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告(2008)『地域における「新たな支えあい」を求めて-住民と行政の協働による新しい福祉-』全国社会福祉協議会。
- ・所 めぐみ(2007)『ソーシャル・キャピタル概念と地域福祉についての一考察』「龍谷大学社会学部紀要

第30巻」龍谷大学社会学部学会。

- ・内閣府国民生活局編(2003)『ソーシャル・キャピタル-豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて-』国立印刷局。
- ・内閣府経済社会総合研究所(2005)『コミュニティの機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』。
- ・永田幹夫(1981)『地域福祉組織論』全国社会福祉協議会。
- ・日本総合研究所(株)(2008)『日本のソーシャル・キャピタルと政策-日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書-』。
- ・野口定久(2005)「巻頭言 地域福祉の未来へのシナリオ ソーシャル・キャピタルの視点」『日本の地域福祉』日本地域福祉学会 第19巻。
- ・野口定久(2007)「第1章 地域福祉の新たな展開」宮城孝編『地域福祉と民間非営利セクター』中央法規。
- ・東 一洋(2008)「第10章 地域社会の変容とソーシャル・キャピタル」樋口美雄, 財務省財務総合政策研究所編『人口減少社会の家族と地域-ワークライフバランス社会の実現のために-』日本評論社。
- ・北海道知事政策部(2006)「ソーシャル・キャピタルの醸成と地域力の向上」『平成17年度アカデミー政策研究』。
- ・牧里毎治・山本隆編(2008)『住民主体の地域福祉論-理論と実践-』法律文化社。
- ・宮川公男・大守隆編(2004)『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社。
- ・山村靖彦(2007)『地域福祉におけるソーシャル・キャピタル論導入の課題』福岡県社会福祉士会研究誌創刊号。
- ・山村靖彦(2008)『農山村におけるソーシャル・キャピタルと地域福祉への活用課題に関する研究-「結合型」ソーシャル・キャピタルへの着目-』「純真短期大学紀要 第48号」。

Bibliography

- ・Baker, W. (2000) *Achieving Success through Social capital*. Jossey-bass. (中島豊訳《2001》『ソーシャル・キャピタル』ダイヤモンド社)
- ・Bourdieu, Pierre (1986) "The Forms of Capital," in John G. Richardson, ed., *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Greenwood Press.
- ・Coleman, James (1988) Social Capital in the Creation of Human Capital, *American Journal of Sociology*

- Supplement, 94.
- ・ Coleman, James (1990) *Foundations of Social Theory*, Harvard University Press.
 - ・ Couto, R with Catherine S. Guthrie (1999) *Making Democracy Work Better : Mediating Structures, Social Capital, and the Democratic Prospect*, The University of North Carolina Press.
 - ・ Fukuyama, F. (1995) *Trust : The Social Virtues and the Creation of Prosperity*, Free Press. (加藤寛訳《1996》『「信」なくば立たず』三笠書房)
 - ・ Grootaert, C and T. van Bastelaer eds., (2002) *The Role of Social Capital in Development: An Empirical Assessment*, Cambridge University Press.
 - ・ Hanifan, L. (1916) New possibilities in education in E. Ostrom & T. Ahn (eds.), *Foundations of Social Capital*, Edward Elger, pp. 22-35.
 - ・ Jacobs, Jane (1961) *The Death and Life of American Cities*, Vintage Books. (黒川紀章訳『アメリカ大都市の死と生』《1969》鹿島研究所出版会)
 - ・ Loury, G.C. (1977) A dynamic theory of racial income differences. In Wallace P. A. and LaMond, A. M. (eds.) *Women, Minorities, and Employment Discrimination*, 153-186, Cambridge, MA : MIT Press.
 - ・ Nan Lin (2001) *Social Capital : A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press. (筒井淳也ほか訳《2008》『ソーシャル・キャピタル-社会構造と行為の理論-』ミネルヴァ書房)
 - ・ OECD (2001) Center for Educational Research and Innovation, *The Well-being of Nations : The Role of Human and Social Capital*. Paris : OECD.
 - ・ P. Evans, ed., (1997) *Stat-Society Synergy : Government and Social Capital in Development*, International and Area Studies Research Series Number 94, University of California at Berkeley.
 - ・ Portes, Alejandro (1998) "Social Capital : Its Origins and Applications in Modern Sociology," *Annual Review of Sociology*, 24.
 - ・ Putnam, Robert D. (1993) *Making Democracy Work : Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton-University Press. (河田潤一訳《2001》『哲学する民主主義-伝統と改革の市民的構造』NTT出版)
 - ・ Putnam, Robert D. (1995) "Bowling Alone: America's Declining Social Capital." *Journal of Democracy*. (坂本治也・山内富美訳《2004》『ひとりでボウリングをする-アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの減退』宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社)
 - ・ Putnam, Robert D. (2000) *Bowling Alone : The Collapse and Revival American Community*, Simon and Schuster. (柴内康文訳《2006》『孤独なボウリング-米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房)
 - ・ Ronald Burt (2005) *Brokerage and Closure : An Introduction on Social capital*, Oxford University Press.
 - ・ Uslaner, M. E. (2002) *The Moral Foundations of Trust*, Cambridge University Press.
 - ・ Woolcock Michael (1998) "Social Capital and Economic Development : Toward a Theoretical Synthesis and Policy Framework," *Theory and Society*, 27 (1), pp. 151-208.
 - ・ Woolcock Michael (2000) *The Place of Social Capital in Understanding Social and Economic Outcomes*, The World Bank
 - ・ World Bank, (2000) *World Development Report 2000/2001 : Attacking Poverty*, New York : Oxford University Press.

